

「国際金融都市 **OSAKA** 推進委員会」令和 5 年度第 1 回幹事会
議事概要

○日時:令和 6 年 2 月 5 日(月) 14 時 00 分~15時40 分

○場所:アジア太平洋トレードセンター

+++++

1 開会

2 幹事長あいさつ

3 審議事項

国際金融都市 **OSAKA** 戦略アクションプランの進捗について

【事務局より資料説明】

【意見交換】

【アドバイザー】

- ・ 積極的に取り組まれており、前に進んでいる。一方で、こうした方がよいのではという点がいくつか存在するので申し上げる。
- ・ まず、全体として、**KPI** 以外の部分の、取組みの結果の見える化をした方がよい。例えば、プロモーションについて、その相手、海外の企業・フィンテック等からどのような反応があったのか、プロモーションがきちんと機能しているかが気になる。また、金融リテラシー教育や、職員向け研修については、リテラシーを測るのは難しいと思うが、どのような効果があったか、どう改善するかが見えると良い。資料 4 の万博ファンドの状況について、時限があるものなので、どのような形になっているか、現時点では資料からはわからない。開示するかしないかはさておき、委員会の中では把握しておいた方がよい。
- ・ スタートアップの育成や誘致は国際金融都市だけではなく海外を含め、様々な都市が実施しており、その中でどういったスタートアップに力を入れていくか。国際金融都市には、投資先が当地にある場合とない場合があり、例えば香港やシンガポールはそれぞれ、中国や東南アジアへの投資のある意味中継地となっている。一方で、東京やニューヨークは投資先も投資家も存在し、インベストメントチェーンが完結している。大阪としても投資先が当地にあるということかと思うが、どのようなスタートアップを投資先としていくかという面を明確化し、それが実際にできているかを追いかけていくことが必要。また、体制として、東京都はスタートアップと国際金融都市を扱う部署が一緒になっている。そのくらい力を入れており、大阪としても同様にリソースを割く必要がある。

- ・ 何をしたらよいかという点では、法令やルールの英語化は当たり前揃えなければいけない。海外の小さなスタートアップは、コンサルタントを雇って日本のルールに対応するというのは難しい。もともと英語化されている部分もあると思うが、なるべくルールなどの英語化の前倒しが望まれる。
- ・ リテラシー教育については、民間のリソースをお願いしている国が多く、例えばフィンランドは国家の補助金が金融教育関連プログラムに対して出されている。アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリアは州・自治体ベースで取り組んでいる。
- ・ サステナブルファイナンスについては、数字として見えてきているのはグリーン関係が多いが、世界全体で見るとソーシャルが多く、アメリカや中国が力を入れており、大阪としてもより力を入れてもよいかと思う。また、札幌が国際金融都市として名乗りを上げてきたことも戦略策定の当初との違いとなっている。国際金融都市として、大阪としての立ち位置の違いを明確化する必要がある。
- ・ 海外との連携の部分については、プロモーション自体はされていると思うが、**MoU** 締結の状況はどうなのかは気になる。東京はフランクフルト・パリ・ロンドンと結んでいるが、最近では **WAIFC (World Alliance of International Financial Centers: 世界国際金融センター連合)** を通じてプロモーションをしていく方向性になった。大阪府市としてどう進めるのか、戦略を策定して2年がたつので、そろそろ次のステップに移ってもよいと思う。
- ・ **KPI** の部分については、現在10社ということでペースとしては十分。気になる部分として、ベインキャピタルや台湾彰化銀行は良い実績だが、東京本社である企業が **10** 社中6社と多い。国際的なランキングで言うと、例えば資産運用残高などの項目ではカウントは本拠地になってしまう。そういった点を意識し、できれば地元にも本社があるような企業が出てくると良い。

【アドバイザー】

- ・ 全体的に、トッププロモーションをはじめ、着実に **KPI** が進捗していて良かった。現在のアクションプランを進めていくのがよい。個別にアクションプランの進捗確認をするとともに、マクロ的に、大阪や関西で金融機能がどの程度進展・強化したかを確認することも大切。例えば地域のベンチャー企業の資金調達額がどれくらいか、など。また、海外連携についても視野に入れて活動することも重要。
- ・ 現在大阪市では7つの提携都市があると思うが、提携都市を増やすことも国際金融都市をめざす上で必要ではないか。
- ・ 金融機能という点に着目してデータを蓄積し、外に発信していくことで、地域金融が国際金融に発展していくという道筋があるのではないか。

【幹事】

- ・ ひとつのアイデアとして、現在、日本株が非常に強く、海外からも注目されている。特に中国上場の日本物の **ETF** にプレミアムがついている状況。これに乗じて、例えば資料中に万博テ-

マのファンドについての言及があるが、国内でなく、大阪や万博の名前を冠した **ETF** 商品を海外で上場してはどうか。大阪のファンづくりや万博の宣伝になり、大阪・関西の企業の株価が上がることを期待できる。

- ・ 現在、関西を応援するファンドは、国内では盛り上がっていない。しかし、海外ではこれだけ日本が注目されていることから、中国のみならず海外で日本株 **ETF** を上場することで、大阪や万博の周知を図るということを大手証券会社の方々をお願いしたい。

【幹事】

- ・ 先ほどアドバイザーから、香港やシンガポールは中国本土や東南アジアへの中継地点との位置づけがある中、大阪は何をめざすかという話があった。大阪含め日本の都市は香港やシンガポールと異なり、後ろに域外の経済圏があるわけではないため、海外企業が日本マーケットに進出したい場合の拠点として、東京ではなく大阪が選ばれるということをめざす必要がある。コミュニティが大事であり、東京ではいくつか海外のチャレンジャーバンクなどフィンテックの会社が進出しているが、そうした海外フィンテックのカントリーマネージャーなどのコミュニティはまだ育っていないと思う。その中で、特に強調したいのは、高等教育機関、初等教育機関が大切だということ。韓国ではローカルの **MBA** と抱き合わせてアメリカの学位もとれるということを経元の大学でやっている。大阪・関西にしながら海外 **MBA** もとれるとなると、国内からも人材が集まり、海外の人材も呼び込める。そこで、税金の特例と組み合わせることで、大阪に本社を置こうという流れに繋がってくる。また、子弟のための海外向け教育機関も大事。教育機関をフックにする方向性は有力で、東京でも十分にできていないと感じている。
- ・ その先に、欧米の会社を連れてくるのもよいが、例えばアメリカの会社が、自国に **NASDAQ** という大きな市場がある中で、あえて日本市場に上場しようということにはならない。東証に **JDR (Japanese Depositary Receipt: 日本型の預託証券)** という、海外の上場企業の株式を取り扱える仕組みがあり、アメリカの会社が1社、シンガポールの会社が2社の3社が現在利用しているが、例えば韓国など、ある程度フィンテック分野では成熟しているが、マーケットとしては日本には及ばない国の企業を、資金調達場所として日本に呼ぶことも大切だと思う。その手段として、姉妹都市の繋がりを使うのもよいし、海外イベントの参加もよい。イベントの参加の仕方でも、ゲストとしていくのではなくスピーカーで登壇するとインパクトがあり、認知も広げることができ、効率よく海外のキーマンと交流することができる。海外のイベントに行くときは大阪府、大阪市あるいは推進委員会の委員が広報マンとして積極的に登壇することが望ましい。

【幹事】

- ・ **KPI** に関連し、取組みを紹介したい。大阪府市と一緒に、大阪スタートアップ成長支援塾で **15** 社に **IPO** 全般について学んでいただく取組みをしてきたが、この **KPI** をどう測るか。**IPO** をすれば成功とするのか、資金調達をすれば成功とするのか。**KPI** の考え方ありきで答えを求めてしまうと、本来企業の成長の支援を目的としているのに、**IPO** を強制してしまうなど、成長の観

点から見て本末転倒。単なる数字でなく、学んだ人がどう成長したかという計測しがたい部分をどう計測していくかが課題。

【幹事】

- ・ 大学の話に関連し、金融分野の高度人材育成の観点で、東京・渋谷と **MIT** (マサチューセッツ工科大学) の取組みの逆バージョンとして、大阪公立大学が海外に分校を持って、大阪公立大学の学生を海外に派遣したり、海外で学生を募って日本に留学させたりすることなどが考えられる。アメリカだと治安の問題もあるが、シンガポールなどで学校をつくるということを長期的に検討してはいかがか。

【幹事】

- ・ 我々は東京にいるが、昨年10月から資産運用立国実現プランで海外から毎週のようにアセットマネージャーの人が来日してきている。その中で問題となってきたことが、日本には本当の意味での年金の **CIO (Chief Investment Officer: 最高投資責任者)** がいないこと。ある程度株主や年金受給者に対して責任を持って収益をあげていくということをプロとしてやっている人が少ない。アセットマネジメント会社もグループ会社の一つとしての意味合いが強く、例えば人事部の人がグループ内の企業年金に派遣されてきて運用を任されている場合が多い。
- ・ 海外では当局に、アメリカは **PBGC (Pension Benefit Guarantee Corporation: 年金給付保証公社)** やイギリスの **OPRA (Occupational Pensions Regulatory Authority: 年金規制当局)** といった、年金の団体がどのくらいリターンを出しているかを開示すべく監視している団体があるが、日本では厚労省や一部総務省が緩く監督している状態。そこも含め年金改革、資産運用立国が急に声高に叫ばれている中、やはり各年金の担当の方は自分の仕事もあるので、外部からプロを呼んで来ようという話にはなかなかならない。大阪の企業でも年金運用されている方多い。運用効率化を進めるうえで、民間ではなかなか動けない中、大阪府市のような公的な方に動いていただき、**CIO** を集めた懇親会などを実施してもよいのではないか。センシティブだと思うが、金利が上がる中、年金受益者等への透明性やリターンの保証の問題は重要。金融都市、資産運用立国を考えるにあたり避けては通れない問題。

【アドバイザー】

- ・ 資産運用立国実現プランの中で日本版 **EMP (Emerging Manager Program: 新興運用業者促進プログラム)** という話があり、これは新興の資産運用業者に対しシード資金を機関投資家が提供するもの。もともと **2017** 年の東京都の戦略に記載があった。海外で言うと、アメリカ、フランス、シンガポールなどで実施されている。お金を出す機関投資家がどういうところかというと、民間企業の年金基金や、アメリカでは州の職員の年金基金、日本で言うと共済のようなどころなどが運営している場合もある。**EMP** は単独一社であったり、複数の基金が投資していたりするが、これを大阪府市が検討することも一つのアイデアかと思う。

- ・ 金融リテラシーの部分では、アメリカの多くの州では高校の卒業資格にパーソナルファイナンスを組み入れている。それを取らなければ卒業できない。日本でそのままはできないだろうが、例えば大阪公立大学の卒業生は一定の知見があるという風に組み込むことは不可能ではないかと思う。大阪から輩出した人材はそういったベースの知見がある、というのは一つのアイデアとしてあり得るかと思う。
- ・ 企業年金の制度改革は国ベースなので、大阪でまず何かしらの動きをして国の動きを待つという形になるが、そのためにも議論が必要。

【事務局】

- ・ 多岐に渡るアイデア、意見をいただき感謝。事務局にて整理し、金融・資産運用特区についての提案に際しても参考とさせていただく。
- ・ **KPI**については、悩ましい課題だと思っている。数値目標の設定はしなければならないと考えているが、数字で表しきれない成果などどのように見せていくか、国際金融のみに限らず、行政の業務において常に考えている。知恵を絞りながら、またご相談しながら、進めていきたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。
- ・ 本日の意見を踏まえ、アクションプランを精査し、総会にて改めて審議させていただく。

4. 報告事項

5. 閉会